

# 子どもに育みたい力を明確に示し、 具体的ノウハウに落としとして現場支援を

鳴門教育大大学院学校教育研究科 准教授 **藤村裕一**

特色ある教育施策を立案しても、地域の実情に合っていないかったり、現場の理解が深まらなかったりして、ねらい通りに進まないケースが見られる。新たな施策を効果的に進めるには、何がポイントとなるのか。

文部科学省のICT活用教育アドバイザーなどを務め、全国の自治体の教育施策に詳しい、鳴門教育大大学院の藤村裕一准教授に、教育の情報化を例に話を聞いた。

## 子どもに育みたい力など ビジョンや目的を明確に

私は、文部科学省や総務省が進める、教育におけるICT活用推進に関するさまざまなワーキンググループに参画しています。また、全国各地の自治体でICTを活用した教育のアドバイザーも務めています。そこで今回は、自治体の教育施策に情報化の側面から深くかかわってきた経験に基づき、自治体の特色ある教育施策について、教育の情報化を例にしなからお話ししたいと思います。

まず、新しい施策を始める際に最も重要なのは、子どもにどのような力を育みたいのかビジョンを示すことです。その立脚点は、「21世紀型スキル」(\*1)のようなグローバル社会が求める人材像であったり、過疎化など地域が抱える課題であったりと、さまざまだと思います。

教育の情報化について言えば、文部科学省「第2期教育振興基本計画」で、「自ら学び、考え、行動する力」を育む取り組みの1つとして、ICTの活用などによる協働型・双方向型学習の推進が示されました。その実現に向け、各自治体ではICT環境の整備を進めていると思います。

ところが、電子黒板やタブレットP

Cを導入しても、学校での活用がうまくいっていないケースをよく見かけます。その原因を探ると、自治体は学校に機器を整備しただけで、活用方法などを支援していないという様子がうかがえます。使用目的をはっきりさせ、ICT活用の明確なイメージを示さなければ、現場の先生方は新しい機器に戸惑うばかりです。

「学力向上」を目的に掲げる自治体もありますが、私が見てきた事例では多くが失敗に終わっています。学力向上は、ICTを活用して授業改善を進めた結果として得られる副次的な成果です。ICT機器を整備しただけではすぐに成果が出ないので、その効果が疑問視され、次第に予算が付かなくなってしまうのです。

ICT活用においては、「協働学習など授業改善のため」「校務の効率化によって、生徒と向き合う時間をつくるため」など、具体的な目的をはっきり示すことが、学校現場を動かす第一のポイントと言えるでしょう。

## 効果的な施策推進の鍵は「組織」と「人」

次に重要なポイントは、施策を担う「組織」や「人」です。例えば、ICT活用であれば、機器整備は総務課、授業改善は指導課、活用法の研修は



ふじむら・ゆういち 北海道教育大卒業後、小学校教諭、指導主事、東京工業大大学院社会理工学研究科内地研究員を経て、現職。専門は教育工学、情報教育。文部科学省や総務省が行う教育の情報化事業のアドバイザーや、各種ワーキンググループの主査・委員を多数務める。近著に「アクティブ・ラーニング対応 わかる！ 書ける！ 授業改善のための学習指導案 教育実習・研究授業に役立つ」（ジャムハウス）。

教育センターといった具合に、複数の部署にまたがって行われることが多いと思います。施策を効果的かつ継続的に進めるためには、部署を超えた連携を強化すべく間を取り持ち、熱意をもって中心的に動く人物や組織の有無が成否の鍵を握ります。その点で、重点施策を一手に担当する横断的な部署を設置することは、1つの効果的な方法だと考えます。

\*1 世界の教育関係者らが立ち上げた国際団体「ATC21s」が提唱する概念で、これからのグローバル社会を生き抜くために求められる一般的能力を指す。

また、実際に現場で教育を担う教師に、施策のねらいをしっかりと浸透させることも大切です。

例えば、ICT機器導入時によく行われる研修では、機器の操作方法にとどまっているケースが多く見られます。しかし、例えば、主体的・協働的な学習を進めることが目的であれば、今までの授業スタイルを大きく変える必要があり、そのためには、**まず教師の学力観や授業観の転換を図る必要があります。** そうしないと、タブレットPCを使っても、子どもに学習課題を与えて「調べなさい」「解きなさい」と言うだけで、今までの教師主導の授業と何ら変わらなくなってしまふ恐れがあります。

授業の型については、教師主導の「**鍛える授業**」と、児童生徒主体の「**自ら学ぶ授業**」に大きく分かれます(図1)。自ら学ぶ子どもを育むには、教師主導の授業(図1の①②)から最終的に児童生徒主体の問題解決学習(図1の④)へと発展させていくことが必要です。それには、子どもの発達段階や学習到達度に応じてバランスよく単元構成や授業案を考えていけるよう、教師の意識を変えていくことが大切だと考えます。

### 優れた授業案や教材を共有し、全体の指導力向上を図る

もちろん、教師の基本的な指導力を高めることも大切です。ICT活用においても、実践が進むにつれて、ICTはあくまでもツールであり、その成否を握っているのは教師の授業力であるということが分かってきました。

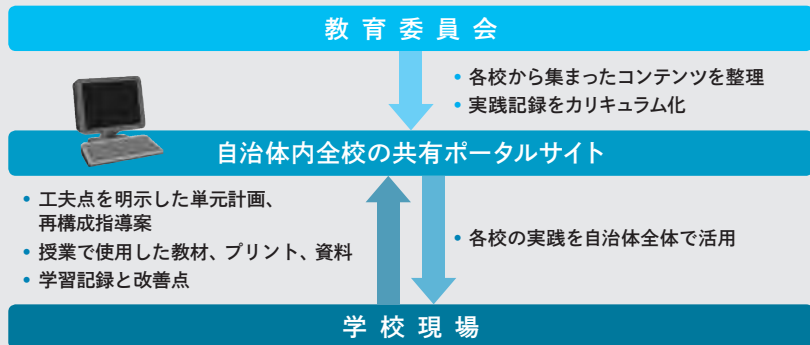
現在、我々が目指しているのは、体験や活動、アナログ、デジタルの効果的な組み合わせによる「**ディープ・ラーニング by アクティブ・ラーニング**」(\*2)です。その実現には、子どもが主体であっても、協働学習

図1 授業の型ごとの役割

	教育学的授業類型	獲得するもの	3類型
鍛える授業	①教師主導の講義・実習・習熟型授業	基礎的・基本的な知識・技能	習得型
	②教師主導の課題解決学習(学習課題・追究方法とも教師が) Project Based Learning	知識・技能の基本的活用モデル	活用型(探究型が可能になるまでの過渡的なもの。学び方を習得済みの中・高では時間効率化のために採用)
自ら学ぶ授業	③児童生徒主体の課題解決学習(学習課題は教師が) (追究方法は児童生徒が)	問題解決能力(読解力、思考力、判断力、表現力、価値観 など)	
	④問題解決学習(学習問題、追究方法とも児童生徒が) Problem Solving Learning	問題発見能力 問題解決能力	探究型(最終形)

\*藤村准教授の提供資料を基に編集部で作成

図2 指導力向上を図るための情報共有の例



\*藤村准教授の提供資料と取材を基に編集部で作成

によって必然的に目標に到達させるための深い教材研究や授業準備が必要だと考えます。

その支援策として、各校の実践事例を自治体全体で共有することも効果的だと思います。学力が伸びたある自治体では、主幹教諭が各校を訪問し、良い事例を共有したことで、どの学校でも良い授業が出来るようになったそうです。学校種や教科を超えて授業を見学し合い、じかに指導を見て、子どもたちの様子を肌で感じることも大切でしょう。

さらに、各校の優れた指導案や教材などを、自治体内で共有できるシステムを構築することも効果的です(図2)。ポータルサイトであれば、時間や場所の制約なくコンテンツを共有できますから、多忙な先生方に

とって有効な指導力向上のツールとなるのではないのでしょうか。ある自治体では、研究授業の指導案を、事後研究会での意見を反映して再構成指導案としてから自治体の共有サーバーにアップしているそうです。とても効果的な方法だと思います。

新たな施策は効果が出るまでに時間が掛かります。ICT活用の場合、最初とはとにかく機器を使うことに慣れ、導入3年目くらいで、各メディアの特性を生かして、授業のねらいに応じた使い分けが出来るようになることを目指しています。教育委員会の粘り強い支援が必要なのです。

地域の子どもたちに未来を生きる力、いく力をどのように育むのか。そのビジョンを明確に描き、現場の先生方を支援していただければと思います。

\*2 ここで言うディープ・ラーニングとは、「より深い学び」を意味する。児童生徒主体の課題解決・問題解決学習を通じて、自ら追究する楽しさを知り、生涯使える知識や課題解決能力を獲得できる学習のこと。